

## 第2部 「イスラーム」世界への連鎖 第7章 サウディアラビア：矢面に立つ親米湾岸産油国

著者	酒井 啓子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	45
雑誌名	「テロ」と「戦争」のもたらしたもの 中東からアフガニスタン、東南アジアへ
ページ	83-92
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009413">http://hdl.handle.net/2344/00009413</a>

## 第7章

# サウディアラビア：矢面に立つ親米 湾岸産油国

### はじめに

アメリカが同時多発テロ事件の「第一容疑者」としてウサーマ・ビン・ラーディンの名を挙げた時、アラブ・イスラーム世界が最も敏感に感じ取ったことは、ビン・ラーディンがムスリムであるということでムスリムが、そしてアラブ人だということでアラブ人が、今後アメリカを始めとする欧米諸国全般において疑惑と不信の眼で見られるであろう、という懸念であった。その懸念は、即時にして現実のものとなった。ムスリムであるという理由で店舗を破壊されたり、セキュリティ上の理由でアラブ人が航空機への搭乗を拒否されたり、あげくは外見が似ているという理由でシーク教徒が射殺されたりといった、いわゆる「ヘイト・クライム」が欧米諸国で頻繁に見られることとなった。

こうしたなかで、とりわけ厳しい視線を浴びることとなったのが、実行犯の多くがその出身であるエジプトとサウディアラビアである。とくにサウディアラビアに関しては、これまでアラブ諸国のなかではアメリカが最も親米と見做し、その石油という資源を巡って最も緊密な相互協力関係を維持してきたと、少なくとも双方が考えていた保守的王制国家である。そのサウディアラビアが、このテロ事件を契機にアメリカのマスメディアの激しい攻撃に晒されることとなった。このことは、今後の米・サ関係に如何なる影響を与えることになるのか。またその他の湾岸産油国全般における対米関係は、どう展開していくのだろうか。

## 第1節 テロ事件に関する湾岸産油国の対応

### 1. サウディアラビアを中心とした湾岸諸国の基本姿勢

湾岸産油国における諸政府の同時多発テロ事件に対する反応は、一様にアメリカに対する遺憾の意の表明とテロ行為に対する反対の意思表示であった。伝統的に親米姿勢を取る湾岸産油国のみに留まらず、アラブ諸国の間ではイラクを除いて全てがアメリカに対する同情を示したといつてよからう。そしてアメリカが示した「テロの徹底的根絶」という姿勢に対して、一様に「協力を惜しまない」との態度を示した。サウディアラビアのワリード王子がニューヨーク市に1000万ドルの寄付を送ったのも、そうした姿勢の表れであった。

しかし欧米で瞬時にして広がったアラブ・ムスリムに対する敵視、差別的対応や、パレスチナ問題に与える悪影響を考慮して、これら親米君主制政府は対米支援を表明する上で以下の2点については常に留保をつけることを忘れなかった。第1は、ビン・ラーディンを罰する際には彼が関与したとの確証がなければならない、という点であり、第2はパレスチナにおける対イスラエル武装闘争と9月11日のテロ犯人とが全く異質のものであることを認識せよ、という点である。サウード外相が9月19日にアメリカの対テロ戦争支援を明らかにした際、「だが復讐ではなく正義を目指して冷静たるべし」と述べたのは、こうした2点を前提とした発言と考えられよう。また9月23日の湾岸協力会議（GCC）外相会議での「湾岸諸国は反テロ同盟に加わるが、反テロには明確な目的が定義されなければならない」とのバハレーン外相ムハンマド・アル＝ハリーファの開会の辞もまた、同様の趣旨を表したものである。

とりわけ第2の点については、湾岸諸国政府はアメリカの対中東政策がイスラエル寄りであることの問題点を最も強調した。イスラーム教徒の間でイスラエルの対パレスチナ抑圧に対する不満が蓄積されていることが、中東の紛争における暴力の先鋭化を招いている、という議論が、湾岸諸国の政府要人を始め多くのマスメディアで展開された。アブドゥラー・サウディ皇太子の「アメリカは中東地域の不安定化の最大要因たるパレスチナ・イスラエル紛争に特別に関心を払うべきである」との発言（9月24日）は、その代表的な例である。

## 2. 対米協力として求められたもの

ともあれ、サウジアラビアを中心とした湾岸諸国は、アメリカのテロ撲滅キャンペーンについては全面的に協力する政策を取った。10月10日にカタールで開催されたイスラーム諸国会議では、イラン、イラク、シリアが3日前に始まった対アフガニスタン空爆を非難する決議の採択を要求したのに対して、アフガンでの民間人被害を憂慮するとの姿勢が示されるに留まり、対照的にアメリカでの同時多発テロを非難した決議のみが強調される結果となった。

ここでの協力とは、具体的にはテロ犯人に関する情報の提供、テロ組織に対する資金援助のネットワークを絶つこと、そして対テロ「戦争」への協力、ということになる。

### (1) 基地問題

初期の段階でセンシティブな問題として懸念されたことは、対アフガニスタン攻撃におけるサウジアラビア基地の使用をアメリカが要請してくるのではないかと、ということであった。しかしこれについてはサウディ政府要人はいずれも強く否定し、スルタン・サウディアラビア国防相に至っては「(サウディの国土自体に差し迫った軍事的脅威が存在していた)湾岸戦争時と状況が違っており、今回は米軍に基地使用許可するなどナンセンスである」と述べている。実際のところは、ゴサイビ駐英サウディ大使の「アメリカはサウディがイスラームの聖地だということであらうアフガニスタン空爆のための基地としては使えないことを知っているはず」の発言の如く、アメリカも特に強く要請したわけではなかったものと考えられる。

### (2) テロ援助組織への資金凍結

基地使用よりもむしろアメリカが期待したことは、テロ組織に関与、ないし資金援助していると思われる諸個人、組織に対する情報提供と取締り、そして資金凍結である。テロ犯人に関する情報の提供に関しては、犯人の多くが湾岸諸国の国籍保有者ないし滞在経験者であることから、犯人の背後関係とアル=カーイダ・ネットワークの追及に重点が置かれた。11月10日にはサウディ政府は、テロ事件以来400のカーイダの細胞組織を検挙した、と発表している。

一方資金協力者の摘発とその資金凍結については、アメリカはまず9月24日に第1次の、10月12日には第2次の資産凍結対象リストを発表した。その後もアメリカは対象組織・個人の追加を重ね、11月には全部で150機関・個人が対象となった。これを受けて10月13日のGCC諸国財相会議では、同リストに基づく資産凍結

に合意する決定がなされた。しかしこの問題が複雑であるのは、宗教上の寄付義捐金の形を取って集められた資金であることから、そもそも国家機関によって把握しにくいという性格を持つことである。さらには、テロ組織への資金援助がアジアからの出稼ぎ労働者の非公式送金システムを使ってなされた可能性がある、との指摘もなされている。

ところで、こうした金融機関に対する統制強化は、特にアラブ首長国連邦やバハレーンなど金融業を中心として経済が成り立っている国においては、その影響は深刻である。アラブ首長国連邦の金融システムがルーズだという国際的非難が強まっていることに対して、アラブ首長国連邦政府は、これをイスラーム金融システムに対する不当な攻撃だとして反駁している。金融関係のみならず、10月半ばには全体的に対アラブ投資が低減傾向にあり、経済活動の停滞が報告されたほか、11月にはムスリム投資家の間で西欧諸国に資産を置いておくことに対する不安感が高まり、資金の引き上げが相次いでいるとも言われている。

### 3. 広がる反米気運

このように湾岸諸国政府が基本的に対米協力姿勢を取り続ける一方で、国民の間には徐々にアメリカに対する不信感と不満が醸成されていった。第1に、アラブ・ムスリムがアフガニスタンや欧米で攻撃対象になっていることに対する不満であり、第2には資産凍結対象として選ばれたことが不当である、とする不満であり、第3には一般的な反米感情の高まりである。最後の点は、とくにアフガニスタンに対する軍事行動へとアメリカの政策が急速に傾斜していく過程で、被害を受けた無辜のアフガニスタン国民やターリバーン政権に対する共感意識から、開戦時の前後で頻繁に見られた。

まず第1の点については、アメリカ国内でのサウディ人に対する嫌がらせが増加しているということと、アル=カーイダすなわち「アフガニスタンにいるアラブ人」がアメリカの攻撃によって追い詰められている、ということが、同じ図式の中で相乗的にアメリカに対する忌避感を生んでいると考えられる。バンドル駐米サウディ大使は、9月末に「在米サウディ人173人が官憲に不当な扱いを受けている」としてアメリカに抗議した。

だが湾岸諸国で活動するイスラーム派のなかには、とりわけ後者 すなわち「アフガニスタンにいるアラブ人の苦境」という認識 を強く持ち、対米反発を

強めるものがいなかったわけではない。彼らのなかには多少なりともアフガン義勇兵経験者たちと近い距離にあった者がいたからであり、彼らが受ける攻撃をより身近に感じていた。アフガン・アラブとしてアフガニスタンで抗戦を続けていた湾岸出身者として最も多いのはサウディおよびクウェイト出身者であり、ターリバーン政権崩壊後に明らかになったところでは、サウディ出身者は3000人もいたと伝えられている。なかには、10月14日にクウェイト国籍を剥奪されたビン・ラーディンのスポークスマン、スライマーン・ブー・ガイスなどがいるが、彼は湾岸危機・戦争時にイラクの侵攻への抵抗を訴える説教を行ったことで有名になった人物である。

しかしながら、実際に各国でデモ、騒擾などといった事態が発生したのはごくわずかであった。最も緊張が高まったのは10月6日のアル＝ホバル（東部）での爆破事件の発生であり、6人が死傷した。またその3日後にはリヤードでドイツ人夫婦が襲撃され、さらに翌日にはクウェイトで空軍基地勤務のカナダ人が殺害された。デモ関係では、オマーンで10月9日に学生による反米デモが初めて発生したが、政府はあえて制止しなかったと言われている。

また一部のイスラーム派政治家やウラマーの間で反米的演説や説教がなされ、それを巡ってトラブルが生じるケースがいくつか見られる。前述したようにビン・ラーディンのスポークスマンを輩出したクウェイトでは、イスラーム派議員が積極的な反米・反戦主張を行い、11月10日にはクウェイト議会の選出議員のうち、イスラーム系議員を中心として半数が対アフガニスタン攻撃批判の合同声明を発表するに至っている。また金曜礼拝で、礼拝導師からマイクを奪って反戦の呼びかけを行った活動家を取り押さえられる事件も発生した。サウディではそれほど直接的な行動は見られないものの、反米派ウラマーとして有名なシュアイビー師がビン・ラーディンを支持する発言を行い、アメリカを支持するムスリムを「背教者」とするファトワを発出した。

国内のこうした情勢を考慮して、対アフガニスタン空爆が開始された際もサウディ政府はしばらく沈黙を守り、開戦一週間を経てからアメリカの攻撃に対する遺憾表明を行った。しかしその一方で、11月8日にはサウディのイスラーム問題相が国内の学校教師に対して、「過激主義やビン・ラーディンに感化されて若者に影響を与えてはいけない」と警告し、政府はビン・ラーディンに対する賞賛を「間違ったもの」として否定、反米ムードの行き過ぎを抑制する姿勢を取った。さらに11

月15日にはアブドッラー皇太子が、「わが王国を混乱させたり世界に反ムスリム感情を呼び起こすようなことを避けるため、イスラームの説教をトーンダウンさせるように」と呼びかけ、世論が一部の宗教勢力によって扇動されないよう、統制を試みている。

概して湾岸諸国政府はいずれも、国内の小規模騒擾に対して極めて抑制的な対応を取り、事態を複雑化させないような配慮を示してきたといえよう。アメリカに自制と対パレスチナ問題へのバランスの取れた対応を求めつつ、他方で対米協力とアメリカの政策に対する評価を強調するという微妙な舵取りは、国内イスラーム勢力が極論に走らないよう配慮したがゆえのものであった。

## 第2節 米メディアによるサウディ・バッシング

ところで、上にあげたような湾岸アラブ君主制諸国の「協力は惜しまないがアメリカの外交政策への批判は忘れない」という態度に対して、アメリカの一部では当初から激しい反発を示してきた。先にあげたワリード王子の寄付をニューヨーク市が「拒否」したのはその例である。だが議会やマスメディアが本格的な反撃に出るようになるのは、対アフガニスタン攻撃の数日後のことであった。

### 1. サウディの「非民主性」に対するバッシング

まず10月9日、マーティン・インディク元駐イスラエル米大使が、ブルッキングス研究所で「エジプトやサウディの政権はその抑圧的政策によって自ら災難を招いた。絶望や不満を根絶する努力を怠った」と、問題の根源をアラブ諸国自体に求める発言を行った。続いて10月11日付けワシントン・ポスト紙は「エジプトとサウディの体制の政治的腐敗、道義的破綻という問題がテロリストを生み出した背景にある」と指摘した。これ以降、特にニューヨーク・タイムズなどの大手新聞で激しいサウディ非難論調が展開されることになる。メディアに加えて10月20日以降は米議会でも厳しい批判が飛び交うこととなり、例えば米上院外交関係委員会委員長のジョゼフ・ビーデンは、「サウディは世界中の悪意に満ちた宗教学校に資金援助するのを止める、と言われてもいい頃だ」、さらには「アメリカはサウディ原油の輸入国ではあるがそのリスクを覚悟してもいい」とまで発言している。こうした

議論は、これまで一貫して友好的な関係を続けてきた米・サ関係のなかでは極めて異例の事態であり、湾岸親米諸国の大いなる困惑を引き起こした。

これらのメディア、議会での反サウディ論調は、大別して3種類に分けられる。第1はサウディがアメリカの対テロ・キャンペーン、とりわけ資産凍結措置に十分協力していない、というものである。第2はサウディ王制が非民主的で自由が抑圧されている、というものである。第3はこれが最も深刻な問題であるがサウディアラビアはターリバーン政権以上に「イスラーム原理主義」的であり、宗教教育を通じてテロを世界中に撒き散らしている、というものである。テロ事件の前には、「イスラーム文化の普及者」としてしか語られていなかったサウディアラビアのアメリカ国内でのイスラーム支援活動は、ここでは「モスクを増設しアフリカ系アメリカ人をイマームに育て上げて」「偏狭なワッハーブ主義イスラームを輸出」する行為（10月20日付けニューヨーク・タイムズ紙）と見做されるようになっていった。これらのキャンペーンは基本的に在米ユダヤ・ロビーによって進められ、特にアラブ諸国が常に「中東問題の根源にはパレスチナに対するイスラエルの抑圧が存在する」という論理を振りかざすことに反撃することを目的とした。このことは、反サウディ・キャンペーンが激しくなった時期と、ゼエビ・イスラエル観光相暗殺事件を期にイスラエルが自治区への全面的再侵攻に着手した時期が合致することを見ても、よくわかる。

そうした背景はあるにせよ、これはサウディのイメージを貶めるのに十分過ぎる批判キャンペーンとなった。イスラームを総体としてテロと結び付けるという問題に加えて、サウディの内政をも揺るがす方向に、批判のレトリックは組み立てられていく。すなわち、親米派ファハド国王に対比して「親アラブ派」とかつて通説として語られることの多かったアブドッラー皇太子が、とりわけ「親アラブ＝反米＝イスラーム原理主義的傾向」との枠組で批判の対象とされ、ファハド国王後の後継者問題と絡めて王政の不安定性を浮き彫りにするような議論が立てられていった。そしてアブドッラー皇太子がすでに2001年4月には訪米をキャンセルしていたことや、8月にブッシュ米大統領に対して「イスラエル支援を続けているならサウディとしては従来対米関係を続けていくのは困難である」とする書簡を発出していたこと、むろん、これはイスラエルの対パレスチナ攻撃が激化していることを背景として述べられた発言である、それに前後して内相が交替したことなどを合わせて、テロ犯人ネットワークとの何らかの関わりを示唆するような指摘が繰り返



返しなされた（10月22日付けウォールストリート・ジャーナルにおけるワシントン近東政策研究所のサイモン・ヘンダーソンによる記事、11月4日ニューヨーク・タイムズ紙など）

## 2. サウディ側の反応

これに対してサウディ側の反応は、政府レベルでは自制モードを維持していると言える。10月25日にアブドゥラー皇太子が「米メディアの対サウディ攻撃は宗教的偏見に満ちている」と不快感を表したものの、メディアの攻撃には基本的に防戦に徹し、事態をエスカレートさせず沈静化させるような対応を取っている。むしろアラブ系アメリカ人の間で、「サウディは事態の深刻さを理解していない」とまで言われるほどに、カウンター・キャンペーンを展開することには消極的であった。「我々はアメリカのようなショービジネス型の政府ではない」という某サウディ要人の発言が、こうした姿勢を如実に表していると言える。

その一方でアラブ系メディアの多くは、反米・アラブ擁護のトーンを高めている。それらの反論に共通しているのは、「サウディはこれまでと変わらないのに、なぜアメリカは突然手のひらを返したようにこれまで容認してきたことを拒否するのか」という点であった。このことは、ビン・ラーディンとターリバーンをアメリカが追及していく過程で繰り返し投げかけられた問いでもある。すなわちビン・ラーディンを始めとするアフガン・アラブもターリバーンも、ある時期までは確実にアメリカの全面的な支援のもとに活動を続けていたのに、ある日突然国際環境の変化によって、アメリカは彼らに対する支援政策を止めた。そのことこそが、9月11日の事件を生んだ原因である、という議論である。「西欧はある日突然、サウディが民主的ではないこと、非人道的であること、女性差別的であることに『気づく』のである。政権それ自体は何も変化していないのに」とヨルダンのアッラーイ紙は言う。そしてまた、カタルをベースとするアル=ジャズィーラ衛星放送が独占入手したビン・ラーディンのビデオを放映するのに対して、それがビン・ラーディンのスポークスマンの役割を果しているとして「放映自粛」を呼びかけた米政府を、アラブのメディアは「報道の自由に関する二重基準」だと批判する。

## 3. 自省する湾岸諸国知識人

ところで、上に挙げた米メディアのバッシング内容が、一部には正鵠を射たとこ

ろがあることは否定できない。興味深いのは、アラブ人、特に湾岸諸国の知識人の間でも同様の指摘　ターリバーンとサウディ社会の類似性や、自国が抱える社会政治問題に取り組む必要があるということ　が、わずかながら見られることである。すでに10月15日にはエジプト人記者が、サウディとアフガニスタンでは大したイデオロギー的差異はない、との論を展開している（アル＝クドス・アル＝アラビー紙）が、彼は続けて「両者の違いは貧富の差である。サウディの場合は厳格な宗教規範はあっても富裕層はそれを回避する術を持ち、イスラームの教条主義の影響を免れることができる。しかし貧しいアフガニスタンでは全て均一に清教徒的イスラームに順じなければならない。そこにビン・ラーディンは彼が求めていたものを見たのである」と指摘する。ヨルダンのドゥストゥール紙もまた、「イスラームやアラブを暴力と結び付けようという（西欧の）発想には不正と人種主義的偏見を感じる。しかし一方でアラブ・イスラーム世論のなかで近年、アブ・サヤフなどの過激主義を代表する人物がシンボル化されていくという状況があったことも確かである。非ムスリムや『十字軍やユダヤ人』に対する攻撃を主張する過激主義に対して、これにきちんと対抗しようという理性的イスラームの論調がなかったことが問題であり、反省すべきだ」と論じた。

アメリカの対中東政策の不備を捉えて批判するアラブの一般的論調に対しても、一部の識者のなかには「アラブの間に根強く残る反米意識のために、世界全体が合意していることに合意し損ねた」と批判する者もいる（クウェイト人識者によるアル＝ワタン紙での論説）また別の識者は、「『我々はテロを非難する。でも……』と常に留保をつける『安楽椅子テロリスト』はもうやめにしよう」と述べる（アッ＝シャルク・アル＝アウサト紙）さらに興味深いのは、クウェイト大学のシャフイーク・ガブラ教授（クウェイト政府にも役職を持つ）が、同国のアッ＝ラーイ・アル＝アーンム紙に寄せた論説である。アフガン・アラブたちが北部同盟を中心としたアフガニスタン人たちに激しく攻撃され、逮捕されるのを見て、彼は、アラブ・ムスリムがソ連侵攻に抗するアフガニスタン人を支援してきた、という過去の善意の記憶を断ち切るべきだ、と指摘する。アフガニスタン人たちは、アラブのターリバーン支援を評価していないのだ、と。そして彼は、こう結論づける。「自分の問題を解決できなかったアラブ人の大義意識からアフガニスタンを解き放ってやらねばならない。自らの社会で犠牲を払うこともせずに、アラブ世界の問題を周辺国に『輸出』するようなことはやめなければならない」。

## おわりに

ガブラ教授がターリバーン崩壊後のアフガニスタンに見た「アフガン・アラブの末路」は、おそらく多くの湾岸諸国の国民にもまた衝撃を与えたにちがいない。湾岸諸国にとって、米同時多発テロ事件に始まる一連の出来事は、ある意味では一定の距離を置いた先で起こったことであった。しかしアフガニスタンでの空爆とその結果のターリバーン政権の崩壊は、誰よりもこの湾岸諸国の人々に密接なものとして響いてきた。そこで反ターリバーン派に足蹴にされ、あるいは一般国民にその追放が喜びを持って迎えられている、その対象こそが自らと同じ国の出身であるサウディ人であり、クウェイト人であるという事実は、おそらく人々の胸に言いがたい痛みを生んだのではないかと推察される。そのことは、12月に入ってサウディ政府とクウェイト政府が相次いでアメリカに対し、アフガニスタンで逮捕されたアフガン・アラブの引渡しを要求していることからわかる。

だがアメリカの基本的な姿勢は、テロ犯人はアメリカの軍事特別法廷で裁かれるべきである、というものである。サウディなどの要請が聞き届けられるとは考えにくい。となれば、サウディアラビア政府はおそらく初めて、自国民が他国の裁判によって極刑に処されることを経験することになる。これまでサウディ自身がエジプトの出稼ぎ労働者やクウェイトのイスラーム過激派をサウディの法廷で裁き、こうした国々からその一方的な裁判に反感を抱かれたことはある。その逆の立場にサウディは立たされることになるのである。

アメリカのメディアが展開した対サウディ・バッシングが直接サウディ王制を揺るがすことはなからう。政府関係で言えば、サウディが石油政策上アメリカの重要なパートナーであることは変わりがない。そうした問題よりもむしろ、自国民を「テロリスト」として他者によって裁かれることがこうした国々の一般大衆に与える社会的・心理的影響こそ、長期的に見て看過しがたいものになるのではないかと懸念される。

(酒井啓子)